

停電復旧見通しの精緻化・情報共有システム等整備事業費

令和3年度概算要求額 4.0億円（新規）

事業の内容

事業目的・概要

- 令和元年台風第15号による千葉県を中心とした大規模停電においては、多数の倒木等により現場状況の把握が困難であったことなどにより、その復旧見通しについて不正確な情報が発せられ、適切な情報が適時に関係者に届けられなかったために、多くの人の不満や不安を巻き起こすことになりました。
- この課題を克服するためには、現場状況の把握が困難な場合にも衛星画像やドローン撮影画像、センサ情報、国・自治体・インフラ事業者の保有する現況情報、過去の停電復旧データなど、活用可能な情報を検討の上、これらで情報を補完し、高度な解析技術でより精緻な見通しを算出しながら、関係者に適時・適切に関連情報を届ける必要があります。
- このため、停電復旧見通しをより精緻化して関係者に迅速に関連情報を共有するためのモデルとなるシステムの構築を行います。

成果目標

- 本事業を通じ、停電復旧見通しをより精緻化し、各関係者が迅速にその見通しに係る情報を把握するためのモデルとなる官民情報共有システムの構築を行います。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

1. 停電復旧見通しの算出手法等の開発

- 官民で共有すべき情報の抽出のため、衛星画像やドローン撮影画像、センサ情報、国・自治体・インフラ事業者の保有する現況情報、過去の停電復旧データやAI等、活用可能な情報や解析技術を検討した上で、これらを解析し、より精緻な停電復旧見通しを算出／情報共有・発信するための手法を開発する。

2. 早期電力復旧情報プラットフォームの構築

- 停電復旧見通しに係る情報を迅速に関係者間で共有するために構築する早期電力復旧情報プラットフォームを構築する。

システムのイメージ

